



2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月15日

東

上場会社名 NE株式会社

上場取引所

コード番号 441A

URL <https://ne-inc.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 比護 則良

問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 富山 幸弘（TEL）03-4540-6512

半期報告書提出予定日 2025年12月15日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年4月期中間期	1,987	—	723	—	714	—	489	—
2025年4月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期中間期	30.62	—
2025年4月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2025年4月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2025年4月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2026年4月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2025年11月4日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 2025年9月1日付で普通株式1株につき4,000,250,250株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2025年4月期中間期及び2026年4月期中間期の1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2026年4月期中間期	5,038		4,072		80.8
2025年4月期	4,224		3,517		83.3

（参考）自己資本 2026年4月期中間期 4,072百万円 2025年4月期 3,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年4月期	—	0.00	—	—	—
2026年4月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年9月1日付で普通株式1株につき4,000,250,250株の割合で株式分割を行っております。2025年4月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年4月期の業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,201	7.0	1,468	△3.3	1,469	△3.6	973	3.6	59.95

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年9月1日付で普通株式1株につき4,000,250,250株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。また、2025年11月1日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行に伴う公募増資分（500,000株）を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年4月期中間期	16,001,001株	2025年4月期	16,001,001株
2026年4月期中間期	一株	2025年4月期	一株
2026年4月期中間期	16,001,001株	2025年4月期中間期	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 1. 2025年4月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年4月期中間期の期中平均株式数は記載しておりません。

2. 2025年9月1日付で普通株式1株につき4,000,250,25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetにて2025年12月15日に同日開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善のもと、個人消費の持ち直しの動きがみられた一方で、海外情勢に起因する世界的な物価上昇や為替相場の大幅な変動、また米国の政策運営及び通商・外交方針を巡る不確実性の高まり等により、我が国経済を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中で消費者の慎重な姿勢や、人手不足に伴う人件費の上昇などが国内企業の運営における課題として認識されております。

当社が属するEC市場環境については、2025年8月26日に経済産業省が公表した「令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によると、2024年の日本国内のB to C－EC（消費者向け電子商取引）市場規模は26.1兆円と、前年の24.8兆円から5.1%増に拡大するなど、引き続き成長が続いており、当中間会計期間における当社のセグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。なお、当社は前中間会計期間については中間財務諸表を作成していないため、前年同中間会計期間との比較分析は行っておりません。

① ネクストエンジン事業

地政学リスクと円安の進行に伴うエネルギー価格の上昇等を背景にした食料品や生活必需品をはじめとする消費財の物価高騰の影響を受け、家計における消費行動の変容が認められたことから、9月、10月についてはネクストエンジンの売上構成における主要な指標であるARPU（注）の伸びは想定を下回ったものの、顧客ごとの個別課題に対応するための受託開発サービス「ネクストエンジン・オーダーメイド」の取扱いが拡大したことに伴い、第2四半期のARPUは前年同期比2.8%増（特殊要因除く）と、着実に成長いたしました。

契約社数について、ネクストエンジンが連携している外部の出荷システムのサービス停止の影響を受け、5月、6月と一時的に解約が増加したものの、契約獲得ペース自体は好調に推移したこともあり、総契約社数は6,700社（前事業年度末比130社増）となりました。

以上の結果、ネクストエンジン事業の売上高は1,542,314千円、セグメント利益は986,107千円となりました。

（注）ARPU（Average Revenue Per User）とは、1ユーザーあたりの平均売り上げを示す指標を意味します。

② コンサルティング事業

コンサルタントのリソース確保という経営課題に対し、前期において案件ごとの採算管理とコンサルタントの稼働率向上、コスト見直し等、収益性を重視した取り組みに注力して収益力の向上を実現することが出来たため、今期については外部リソースを活用し売上拡大を目指す方針としております。外部リソースに起因する課題等から新規契約獲得については苦戦しているものの、既存契約先に対する付加価値向上によるアップセル施策に取り組んだことと、新商材であるAIリスティング講座の販売が計画を上回って推移したことにより、セグメントとして期初計画を上回ることができました。

以上の結果、コンサルティング事業の売上高は236,649千円、セグメント利益は34,818千円となりました。

③ ロカルコ事業

前期において契約自治体の解約が複数発生し、収入のベースは減少いたしました。契約自治体に対する自社リソースの関与頻度が向上することで、各種の施策（WEB広告施策、返礼品開発協力、返礼品ページの最適化等）の効果が顕在化し、契約を継続する自治体においては前年同期の実績を超える寄附額の増加がみられました。また、10月の制度変更に伴う各種ふるさと納税ポータルサイトのポイント廃止を前に、9月に駆け込み需要が発生いたしました。

伝統工芸品のEC販売事業については、ECモールでの認知拡大施策や神奈川県内の商業施設でのPOP UP STOREの展開等の施策を実施することで売上の拡大に努めました。

以上の結果、ロカルコ事業の売上高は208,983千円と増収したものの、伝統工芸品のEC販売事業への人員増強と販促費の投下により、セグメント利益は9,434千円となりました。

④ その他

その他には、新規事業開発の一環として2024年4月期にβリリースをした、メーカーと小売店を繋ぐ新たな卸売マーケットプレイス「encer mall（エンサーモール）」が含まれております。第1四半期においてβ版のサービス提供を停止しており、主に研究開発に係る費用を計上しております。

その他の売上高は31千円、セグメント利益は16,728千円の損失となりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,987,978千円、営業利益は723,350千円、経常利益は714,659千円、中間純利益は489,989千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ885,936千円増加し、4,444,530千円(前年度比24.9%増)となりました。これは主に、現金及び預金が183,339千円、売掛金が151,954千円、立替金が422,535千円、前払費用が116,397千円増加したこと等の結果によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ72,146千円減少し、593,659千円(同10.8%減)となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が15,721千円減少したこと、encer mall(エンサーモール)のサービス停止に伴う無形固定資産除却等の影響により繰延税金資産が55,847千円減少したこと等の結果によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ258,378千円増加し、927,186千円(同38.6%増)となりました。これは主に、未払金が350,157千円増加した一方で、未払法人税等が56,183千円、未払消費税等が30,872千円減少したこと等の結果によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ421千円増加し、38,308千円(同1.1%増)となりました。これは資産除去債務の増加によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ554,989千円増加し、4,072,695千円(同15.8%増)となりました。これは、剰余金の配当280,000千円があった一方で、新株式申込証拠金345,000千円の計上及び中間純利益489,989千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ183,339千円増加し、2,779,847千円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は190,299千円でありました。これは主に、税引前中間純利益714,659千円、減価償却費85,042千円、未払金の増加344,184千円等の収入要因に対し、法人税等の支払い241,381千円、売掛金の増加151,954千円、立替金の増加422,535千円、前払費用の増加116,645千円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は66,727千円でありました。これは主に、ネクストエンジンの機能開発等ソフトウェアの取得等、無形固定資産の取得63,555千円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は59,768千円でありました。これは、配当金の支払い280,000千円等の支出要因があった一方で、新株式申込証拠金の受入345,000千円の収入があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期の業績予想につきましては、2025年11月4日付「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,507	2,779,847
売掛金	622,432	774,387
商品	17,710	27,931
仕掛品	147	300
貯蔵品	804	788
立替金	197,729	620,265
前払費用	93,652	210,049
その他	35,982	39,184
貸倒引当金	△6,373	△8,224
流動資産合計	3,558,593	4,444,530
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	177,879	177,879
減価償却累計額	△3,059	△7,585
建物附属設備(純額)	174,819	170,294
工具、器具及び備品	106,238	108,963
減価償却累計額	△26,628	△40,549
工具、器具及び備品(純額)	79,610	68,414
有形固定資産合計	254,430	238,708
無形固定資産		
ソフトウェア	203,474	189,347
その他	-	13,926
無形固定資産合計	203,474	203,273
投資その他の資産		
長期前払費用	17	266
繰延税金資産	147,388	91,540
その他	60,495	59,869
投資その他の資産合計	207,901	151,676
固定資産合計	665,806	593,659
資産合計	4,224,399	5,038,190

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,233	5,288
未払金	233,759	583,916
未払費用	95,852	93,562
未払法人税等	240,986	184,802
前受金	3,039	2,583
預り金	11,945	9,914
その他	77,991	47,118
流動負債合計	668,808	927,186
固定負債		
資産除去債務	37,886	38,308
固定負債合計	37,886	38,308
負債合計	706,694	965,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
新株式申込証拠金	-	345,000
資本剰余金	1,378,763	1,378,763
利益剰余金	2,038,941	2,248,931
株主資本合計	3,517,705	4,072,695
純資産合計	3,517,705	4,072,695
負債純資産合計	4,224,399	5,038,190

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)	
売上高	1,987,978
売上原価	570,284
売上総利益	1,417,694
販売費及び一般管理費	694,344
営業利益	723,350
営業外収益	
受取利息	2,576
その他	543
営業外収益合計	3,120
営業外費用	
上場関連費用	11,392
その他	418
営業外費用合計	11,811
経常利益	714,659
税引前中間純利益	714,659
法人税、住民税及び事業税	168,821
法人税等調整額	55,847
法人税等合計	224,669
中間純利益	489,989

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	714,659
減価償却費	85,042
受取利息	△2,576
上場関連費用	11,392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,850
売上債権の増減額(△は増加)	△151,954
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,357
仕入債務の増減額(△は減少)	55
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,872
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	16,375
立替金の増減額(△は増加)	△422,535
前払費用の増減額(△は増加)	△116,645
未払金の増減額(△は減少)	344,184
未払費用の増減額(△は減少)	△4,869
その他	△4,642
小計	429,103
利息及び配当金の受取額	2,576
法人税等の支払額	△241,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,172
無形固定資産の取得による支出	△63,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株式申込証拠金の払込による収入	345,000
上場関連費用の支出	△5,231
配当金の支払額	△280,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,339
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,507
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,779,847

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年9月30日開催の取締役会において、当社普通株式の東京証券取引所グロース市場への上場に伴う募集株式の発行が決議されたことに伴い、新株式申込証拠金が345,000千円増加いたしました。

その結果、当中間会計期間末において新株式申込証拠金が345,000千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当中間会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計
	ネクスト エンジン 事業	コンサル ティング 事業	ロカルコ 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,542,314	236,649	208,983	1,987,947	31	—	1,987,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,542,314	236,649	208,983	1,987,947	31	—	1,987,978
セグメント利益又は損失 (△)	986,107	34,818	9,434	1,030,360	△16,728	△290,280	723,350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発の一環として前々期にβリリースをした「encer mall (エンサーモール)」を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2025年11月4日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年9月30日及び2025年10月15日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2025年11月1日に払込が完了いたしました。

① 募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 500,000株

③ 発行価格 : 1株につき 750.00円

一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額 : 1株につき 690.00円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額 : 1株につき 620.50円

この金額は会社法上の払込金額であり、2025年10月15日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額 : 1株につき 345円

⑦ 発行価格の総額 : 375,000千円

⑧ 払込金額の総額 : 345,000千円

⑨ 資本組入額の総額 : 172,500千円

⑩ 払込期日 : 2025年11月1日

⑪ 資金の用途 : オフィスの増床に付随する敷金、内装工事費等の設備投資資金、優秀な人材を確保するための採用費及び人件費、当社の主要なサービスであるネクストエンジンの顧客獲得と定着促進のためのマーケティング費用等運転資金に充当する予定であります。